

令和 4 年度川越市地域自立支援協議会  
個別部会 活動報告

- ▶ こども部会
- ▶ まちづくり部会
- ▶ 仕事・活動部会
- ▶ 地域移行部会

### 1 委員及び関係者（敬称略）

	氏 名	選出（所属）団体名等
委員	水 野 努	社会福祉法人 けやきの郷
	柳 沢 真理子	一般社団法人 川越市医師会
	水 見 哲 也	社会福祉法人 ともいき会
	溝 井 啓 子	チューリップ親の会
	吉 田 将 史	社会福祉法人 ハッピーネット
相談員	新 津 重 隆	川越市障害者総合相談支援センター
	名 取 奈 美	川越市障害者総合相談支援センター

### 2 開催日

令和5年1月31日（火）

### 3 協議事項及び概要

#### (1) 障害児の支援に係る検討

- ・通所先などの施設を探す際には、多くの施設に電話で問い合わせることは労力を要する。そのため、各施設の状況や利用できる制度、資源などの情報整理、情報共有することが重要と考えられる。
- ・現在の各情報については、検索しづらい情報も見受けられる。そのため、見やすく探しやすい情報整理が必要である。
- ・強度行動障害等の対応について、ノウハウが蓄積されている施設もあり、そのノウハウを他施設と共有することで、支援のスキルアップを図ることも必要である。事業所単体で解決できない課題等に対しては、他事業所と連携や協力を図ることにより解決できるような体制構築が必要である。
- ・体制構築については、特に障害者の施設（生活介護など）と障害児の施設（放課後等デイサービスなど）とのつながりは薄いと感じる。障害児の切れ目のない支援のために、その繋がり、連携を図ることをこども部会で協議していくことも良いのではないか。なお、市内の放課後等デイサービス事業所の集まりがあったと思うが、こども部会でその集まりとの繋がりを求めていくことも良いのではないか。
- ・支援することについては、相談員や学校の先生（特別支援教育コーディネーター）など、個による支援のみでは支援機能に限界が生じる。事例の抱え込み防止やチーム支援の徹底のために支援者同士の繋がりを構築し、それを維持できるようにすることが重要となる。
- ・情報と連携についての意見が多くあった。障害児関連の通所施設等の情報共有と連携構築が図られるよう、今後についても協議を深めていくこととする。

### 1 委員及び関係者（敬称略）

	氏 名	選出（所属）団体名等
委員	菊 本 圭 一	NPO 法人 日本相談支援専門員協会
	大 森 三起子	埼玉弁護士会（大森三起子法律事務所）
	柴 明 孝	川越市社会福祉協議会
	金 本 徳 夫	社会福祉法人 親愛会
相談員	山 田 英 紀	川越市障害者総合相談支援センター
	今 井 真 澄	川越市障害者総合相談支援センター
	炭 谷 さつ子	川越市障害者総合相談支援センター

### 2 開催日

令和5年2月8日（水）

### 3 協議事項及び概要

#### (1) 地域生活支援拠点に係る検証及び検討

- ・緊急保護等の支援事例等も増えてきており、多機能拠点型としての機能に限界が感じられる。そのため、川越市の規模に応じた効果的な地域拠点の活用のために、面的な整備についても検討されることが望ましい。
- ・緊急的な受け入れ以外の機能として、障害者支援施設への入所の選択を安易なものとしなないための機能も有していると考えられる。その点について、障害者支援施設への入所者数の増減についても把握することにより、地域生活支援拠点の機能の重要性が確認できる。
- ・医療的ケアを要する方の受け入れ先についての検討も必要と感じる。
- ・地域生活支援拠点の検証及び検討することについて、次回以降、報告書内に「緊急受け入れした理由の記載」「施設入所者数の増減数」を加えることにより、検証及び検討が深まると考えられるため、検討いただきたい。また、その他の内容についても適宜見直しをされたい。

#### (2) 日中サービス支援型指定共同生活援助事業の実施状況等の評価

- ・評価結果は、全事業者（3法人）の全項目において「問題なし」と評価する。
- ・その他意見として、本評価における評価シートの各項目について、より適切な評価の実施のために改善されたい。

### 1 委員及び関係者（敬称略）

	氏 名	選出（所属）団体名等
委員	金 澤 昌 敏	社会福祉法人 皆の郷
	倉 橋 健太郎	埼玉県立川越特別支援学校
	四方田 勇 介	障害者就業・生活支援センターかわごえ
	遠 藤 政 子	川越手をつなぐ育成会
	関 隆 文	川越公共職業安定所
相談員	水 沼 友 美	川越市障害者総合相談支援センター
	小 川 紗也香	川越市障害者総合相談支援センター

### 2 開催日

令和5年2月17日（金）

### 3 協議事項及び概要

#### (1) 就労支援体制の整備について

- ・特別支援学校徒の卒業後の進路選択を支援する際に、特に重視していることは事業所等（企業、福祉サービス事業所等）と本人のマッチングであり、また、就労支援員や相談支援専門員（計画相談）の初期介入が重要であると考えられる。
- ・近年は事業所数が増加したことに伴い、進路先の選択が可能となってきている。
- ・企業へ就職するに当たっては適切なアセスメントが重要となり、そのアセスメントの結果を活かし、企業への就職又は就労継続支援 B 型への移行など、適切な進路先を決定していくことが重要となる。これらを通して本人と企業等とのマッチングを図ることが、長期間にわたり働き続けることができる大きな要因となる。
- ・就労移行支援事業所のあり方として、「長く働き続けられること」を目的としたアセスメントや支援を提供できる体制が望まれる。このことについては、今後創設される予定である「就労選択支援」の役割としても期待される場所である。

#### (2) 活動の推進について（余暇活動に係るアンケートの実施）

- ・重度及び最重度の知的障害がある児童の保護者からは、学校から帰宅後の時間帯（夕方頃）の支援の要望が多く聴かれる。
- ・児童本人の余暇活動については、保護者の就労状況や生活状況に大きく左右されることも見受けられる。
- ・軽度の知的障害がある児童については、多くの児童が自身で余暇を過ごすことができおり、障害の程度等により、必要とされる余暇と活動可能な範囲や限度が異なってくる。
- ・コロナ禍前と比べると、外出することへの希望が少なくなっており、「自宅でゆっくり過ごす」などの意見も見受けられる。今後予定される新型コロナウイルスの5類移行後については、改めて、意識の変化が見込まれる。

### 1 委員及び関係者（敬称略）

	氏 名	選出（所属）団体名等
委員	齋 藤 秀 一	川越市保健所 保健予防課
	齋 藤 敏 靖	東京国際大学
	西 川 祐 一	一般社団法人 川越市医師会（西川病院）
	檜 村 千 寛	NPO法人 サポートあおい
	吉 澤 眞佐子	川越市やまぶき会
相談員	宮 田 一 久	川越市障害者総合相談支援センター
	島 野 直 哉	川越市障害者総合相談支援センター

### 2 開催日

令和5年3月10日（金）

### 3 協議事項及び概要

#### (1) 地域移行モデルケースの進捗状況について

- ・ここ数年で、新型コロナウイルスの影響により支援方法が大きく変化した。以前は、アセスメントを取りながら体験等を繰り返し、時間をかけた支援を行っていたが、コロナ禍では外出や体験が難しい状況から短期集中型に変化した。
- ・地域移行モデルケースについては、2カ月ほどでグループホームの入居に至った事例、ピアサポーターと協働で長期間にわたり支援した事例、医療機関の積極的な協力と事例を通して医療機関の理解を促すことができた事例などがあった。
- ・退院先としてグループホームがあることで長期間の支援ができるのではないかと。
- ・コロナ禍では自宅への退院は少なく、グループホームへの入居が多い。
- ・自法人の支援では、身体障害者の割合が多いためか1年程かけて調整することが多い。バリアフリー化等の環境設定に時間を要するケースが多い。
- ・サービス管理責任者等更新研修の際、多くの参加者が自立支援協議会のことを知らなかった。すでに福祉現場で数年の経験がある職員でも知らない状況に驚いた。協議会から地域を巻き込むことも必要なのではないかと感じた。
- ・精神科医療機関に対する直接的な働きかけ（地域移行ピアサポート委託事業の取組み等）は、コロナ禍による病院の体制を踏まえて働きかけていくこととする。なお、病院から依頼を受けた際は引き続きモデルケースとして支援し、事例を積み重ねていくこととする。
- ・グループホームの質の向上や底上げについて、次年度の部会において施設連協との連携について検討されたい。